



Title	言語的マイノリティの子どもたちのバイリンガル読書力の発達
Author(s)	櫻井, 千穂
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59891
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【12】

氏 名	さくら い ち ほ 櫻 井 千 穂
博士の専攻分野の名称	博 士 (言語文化学)
学 位 記 番 号	第 2 6 1 3 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 25 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語文化研究科言語社会専攻
学 位 論 文 名	言語的マイノリティの子どもたちのバイリンガル読書力の発達
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 真 嶋 潤 子 (副査) 教 授 鈴 木 睦 准教授 筒井 佐代 教 授 大 上 正 直 トロント大学名誉教授 中島 和子

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、日本国内の言語的マイノリティの子どもたちの母語と日本語の二言語での読書力の発達の実態を解明し、その結果に基づき、学校社会において彼らの言語教育の指針となり得る読書力の発達段階指標を提唱することである。

第1章では、本研究に着手した背景として、日本国内の言語的マイノリティの子どもたちへの言語教育施策の歴史の変遷を概観し、現状の課題を提起した。彼らへの言語教育の施策は、それが開始された20年前と比較すると一定の進展を見せてきた。それぞれの研究や取り組みが果たした貢献は大きかったが、依然として、彼らの教科学習言語能力(Academic Language Proficiency; Cummins, 2003)の実態解明やその指導法はほぼ手つかずといった状態であり、現在では、一見、日常的な会話の流暢度(Conversational Fluency; Cummins, 2003)には問題なさそうな日本生まれの言語的マイノリティの子どもたちの低学力など、20年前には指摘されていなかった新たな問題が浮上してきている。これは、佐藤(2009)が「対処療法的な施策」と指摘するように、日本語・日本文化だけを背景にもつ子どもたちを対象としたモノカルチュラルな教育システムの中に、その前提から外れる子どもたちを当てはめるというギャップがもたで生じる問題への対処を出発点とした経験的・実践的研究が多くを占め、彼らの言語発達の実態を包括的に捉え、そこを出発点とした教育指針の提案、教育的枠組み全体を再構築するといった動きにはつながって来なかったためであると考えられる。

よって第2章では、そもそも言語的マイノリティの子どもの実態に即した有益な教育施策とはどのような方向性に向かうべきなのかという点を、原点に立ち戻って考察するために、バイリ

ンガル教育分野での先行研究を概観し、本研究の理論的基盤とした。移民の受け入れ先進国であるカナダなどでは、二言語相互依存仮説 (Cummins, 1981他) に代表されるバイリンガル教育理論に基づき、二言語(多言語)での具体的な教育実践が効果をあげているためである。

そして、このバイリンガル教育理論において、言語的マイノリティの子どもの学業の達成のために必要不可欠である(Guthrie, 2004 他)とされるリテラシー、特に読みの力の発達の実態解明を本研究のテーマとし、二言語読書力調査に取り組むこととした。

第3章では、日本国内の言語的マイノリティの子どもの二言語読書力調査を実施するにあたり、国内外の認知心理学、発達心理学分野でなされている第一言語、第二言語での文章理解や読書研究を俯瞰した。そして、本研究で扱う読書力の範囲を、秋田(1997)を参考に、emergent literacy アプローチの立場から、社会的要因としての1) 読書への関わりや読書習慣(読書の質と量)、社会心理的要因とでも言うべき2) 読書に対する興味・態度、心理的要因としての3) 読書行動(ストラテジーやメタ認知)、4) 音読行動(文字の符号化と単語の同定)、これらの力を総合した結果としての5) 読解力(Kintche(1998)の状況モデルへの統合と心的表象の形成まで)の5つの側面と定義した。

第4章から第6章では、以上を踏まえ実施した2つの日本国内の言語的マイノリティの子どもの二言語読書力の実態調査について述べた。一つは、日本生まれの言語的マイノリティの小中学生(N=63)の日本語読書力に関する調査(調査1)であり、2008から2009年に、ある一つの集住地域の小学校に通う中国ルーツの子どもたちに対して実施したものである。この調査1では、同じ地域の小学校に通う日本語を母語とする子ども(N=92)の読書力調査も同時に実施し、同じ学校環境の中で学習する二つのグループの比較を行った。

もう一方は、2009年実施の南米スペイン語圏ルーツの小中学生(N=52)に対するスペイン語と日本語の二言語での会話、聴解、読書力調査(調査2)である。第4章ではこの2つの調査の研究課題、調査対象者と対象フィールド、そして、調査方法を明示した。その中で、特に、調査対象者が発達段階途中にある子どもであるという点を踏まえ選択した、一対一の対話形式の言語能力調査という本調査方法の意義についても述べた。

第5章では調査1の結果をまとめた。学年相応の日本語読書力があると判定されたのは、日本語を母語とする子ども(Native Speakers of Japanese: 以下NSJ)が約5割(48.9%)であるのに対し、日本生まれの中国ルーツの子ども(Native Speakers of Chinese: 以下NSC)は1割強(12.7%)であるということが明らかとなった。さらに、この日本生まれNSCは、中国語の読み書きの力は習得していない(3名のみが文字の習得段階)ということもわかった。読書力の内部要因の一つとして、音読速度や区切り方に現れる文字の符号化、単語の同定の処理がテキストレベルの決定に影響しており、読書力が学年相応レベルに到達していない子どもの場合、到達している子どもよりも、この符号化処理に時間がかかる傾向があることが示された。NSCとNSJを比較すると、低・中・高学年ともに音読速度に有意な差があった。読解力判定の指標としたあらず再生においても、1年生では、NSCとNSJとの間に、エピソード間およびアイデアユニット間の統括的統合率に有意差が見られた。得点の高いグループは、複文も使用しながら、支援をわずかに一人であらず再生ができるのに対し、そうではない子どもは、単語・単文以上の発話が見られず、文を完結させるために、テスターの支援が必要であった。中学年になると、全体的に支援必要度は減少するが、読解力得点の高いグループとそうではないグループでは、あらず再生が全体に及ぶかに偏る点という点、行間の解釈、意見に差が見られた。高学年でも同様に、行間の解釈、そして、主題の解釈とそれに対する意見に差が見られた。日本生まれNSCの70%が得点の低いグループに属しており(NSJは37%)、以上の差は、NSJ、NSCグループ間の差として現れる傾向にあることがわかった。この結果には、読書の環境要因が影響していることも示された。テキストレベルの決定には読書の質が、読解力得点には読書の質と量が影響していた。また読書力レベル規定の直接的な要因ではなかった読書嗜好も、読書の質、量と中程度以上の相関があることもわかった。学年相応の読書の質と量があるとされたNSJが33名(35.9%)であるのに対し、NSCでは5名(7.9%)であり、読書嗜好は、低学年ではNSC、NSJ共に8割弱の児童が「本が好き」と回答しているが、中・高学年ではNSJは6割程度、NSCは3割、2割と読書への嗜好が薄れる傾向が確認された。これらの結果から、読書力を身につけるには、いかに読書が好きにさせ、よりよい読書習慣を身につけさせるかが重要であることが示唆される形となった。

第6章には、南米スペイン語圏ルーツの小中学生(N=52)を対象とした調査2の結果をまとめた。日本語の学年相応のテキストを読み読解力得点が高かった子どもが8名(15.3%)、スペイン語は11名(21.1%)であった。両言語ともに学年相応レベルの読書力があると診断された子どもは1人しかいなかったが、1学年下のテキストを読んでも読解力得点が高かったものを含めると5人(9.6%)が該当した。先行研究と同様に、スペイン語の読書力は入国年齢、日本語読書力は滞日期間との有意な相関が示されたが、本調査では二言語の読書力ともに暦年齢が一番の予測要因であった。二言語の関係を見ると、二言語の読解力得点、テキストレベル、そして聴解力にも中程度の有意な関係が見られた。質的分析からは、スペイン語での読書力がある子どもは入国から2-3年弱という短期間で日本語の読書力が学年相応レベルに近づくのに対し、調査1同様に母語の読書力を獲得していない低年齢児など、日本生まれであっても日本語の読書力が低迷している子どもが多くなることも明らかとなった。特に、音読の流暢度は、母語で文レベルの読みに移行している子どもも日本語でも早く文節レベル以上の読みに移行することがわかった。また、日本語の読書力しか獲得していない子どもが文節レベルの読みの段階ではまだ黙読が出来ないのに対し、母語で文レベルの音読が出来る子どもは、日本語が文節レベルの読みの段階で

既に黙読ができるということも明らかとなった。また、推論などの読解ストラテジー使用に関しても、一つの言語において使用していることをもう一方の言語でも使用するということが確認された。さらに、聴解のあらず再生課題の分析から、二言語で単文生成以上の会話力を獲得している場合には、事実理解、行間や主題の解釈、そして主題に対する意見といった談話レベルの理解力に非常に高い相関が見られることがわかった。このことから、言語で談話レベルの理解力を高めようとすることによって、もう一つの言語の力が単文生成以上に達した時に、プラスの転移につながるという考察が導き出された。

第7章では、以上の調査結果を総括した上で、Hill(2001)のDevelopmental Reading Continuum及び文部科学省の学習指導要領(改訂版)を参考にし、日本の学校社会において言語的マイノリティの子どものための言語教育の指針となり得る日本語読書力の発達段階指標を考案した。これは、本調査で対象とした小学1年生から中学3年生までを5つの年齢枠(6-7歳:小学1年生、7-8歳:小学2年生、8-10歳:小学校中学年、10-12歳:小学校高学年、12-15歳:中学生)で区切り、それぞれの年齢枠を、滞日期間を目安として6つの読書力レベル(ステージ)に分け、その年齢枠及びステージごとに、読書力の発達段階を記述したものである。読書力は、初めの定義に従い、1) 読書習慣(質・量)・興味・態度、2) 読解力、3) 音読行動、4) 読書行動(ストラテジーやメタ認知)と、読解力の一部に組み込んでいた、5) 語彙や漢字の側面から捉えた。そして、今回は日本語読書力に限ったため、6) 母語使用の側面を加えた。読書力の個々の側面を、一人一人の子どもに合わせて、段階的に、そして包括的に伸ばしていきように、「今できること」と、「次に目指すこと」が一目で分かるように表した。この読書力の発達段階指標は試案の段階であり、今後、記述の妥当性のさらなる検証が必要であるが、理論に基づき実施した読書力の基礎調査の結果をこのようにして教育現場に還元できるようにした点は、教育分野の研究として一定の貢献を果たしたと考える。

論文審査の結果の要旨

本論文は、現代日本社会の喫緊の課題の一つである、外国にルーツを持つ「言語的マイノリティの子ども」に対する言語教育施策に、大きな一歩を提示する重要な研究である。

本研究は、バイリンガル教育理論の枠組みを基盤とし、言語的マイノリティの子どもの学業の成否の鍵となる、母語と日本語の二言語の読書力の実態をまず調査した。その上で、効果的な教育実践のための重要なツールとなるであろう読書力の発達段階指標を作成することを目的としている。

外国にルーツのある児童生徒への言語教育に関する分野の研究では、日本では少数のケースを扱う事例研究が多く、本研究のような横断的研究はまだ少ない。ことに、子どもの母語と日本語の関係、しかも学力に直結する読書力に関する極めて精緻で信頼性の高いツール(DRA-J、DRA-S)の開発に関わりつつ調査した本研究は、意欲的かつ面期的であるだけでなく、200名を越す子どもたちへの対面型の会話力と聴解力、さらに読書力の調査から得たデータに基づく実証研究の結果は、圧倒的な説得力を持っている。

成果物としての「読書力ステップ」(試案)は、説得力を持ち教育現場での活用が期待できる優れたものに仕上がっているが、本論文の圧巻はやはり207名の子どもたち一人一人に向き合っただけで対面調査により得た音声データの文字化データから「読書力」を分析した4、5、6章である。

第4～6章では、調査1として2つの小学校において、全学年から抽出した中国にルーツを持つ日本生まれの児童(N=63)と統制群としての日本語母語話者の児童(N=92)の「読書力」をDRA(発達の読書力アセスメント)に基づく評価ツールを開発した上で用いて調査した。調査2では、南米スペイン語圏にルーツのある言語的マイノリティの小中学生(N=52)について、日本語と母語の両方について多角的に調査している。

日本生まれで日本語母語児童と同じ地域社会に育つマイノリティの子どもたちは、就学前にいずれの言語でも「本の読み聞かせ」をほとんど受けておらず、すでに日本語母語児童とは差がついていることなどから、1年生で9割が流暢に音読できる日本語母語児童と比較すると、中国ルーツ児童では3割強である。またこの子どもたちは中国語の文字学習はほぼ皆無である。読解力判定の指標となった「あらず再生」においては、読書力が低い子どもは、命題的テキストベースを構成する段階の処理がおぼつかないという様子が観察されている。また読書嗜好について調べた結果、中国ルーツ児童も日本語母語児童も低学年では同様に本が好きであるのに、中国ルーツ児童は読書力がつく前に嫌いになってしまう傾向も明らかになった。

母語の読書力を獲得していない日本生まれの言語的マイノリティの子どもの多くが、日本語母語児童と比較すると日本語の読書力獲得においても困難を抱えている現状が示された。その要因として影響のある、社会的要因、社会心理的要因、心理的要因のどれもがそのような子どもにとって不利なるものであることが指摘されている。その実態を踏まえると、二言語環境にいる子どもたちに、日本語母語話者の子どもたちと同じ教育方法で日本語の読み書きを指導するのは、適切なものかという当然の、しかし重要な疑問が呈されている。第6章では、読書に対する興味関心が喚起され、読書の質と量を高められるような教育環境を提供することの必要性が確認され、その教育環境を読書力と会話力、聴解力を、母語と日本語の両方で包括的に診断し、関係性を分析した結果が提示されている。

二言語について聴解力を分析するのには、アイデアユニットに分析した上で、エピソード分析法を用いて、子どもの発話の文字化データからそのユニットの出現率を調べている。聴解力と会話力の内部相関は基礎言語面においても認知面においても高い相関を示した。また二言語の相関はかなり強い相関を示している。会話力については二言語の相関が出たが、特に会話力の認知面と聴解力で高い相関であっ

た。ここから、母語での高い聴解力が、日本語の高い談話レベルの聴解力獲得の転移が可能であることを示唆している。スペイン語の読書力を身につけて来日した子どもについて、母語の読書力が高いほうが日本語の読書力も高いことが示された。日本生まれで日本語の読書力が低迷している児童とは対比をなすことは示唆的である。

以上のような結果を踏まえた上で、その成果として読書力の発達段階指標を作成している。これは読書力の発達を見据えて長期的な指導の指針を提示しようとするものである。本研究の成果は、日本のこれからのバイリンガル教育に重要な指針となるものであると評価できる。

以上、論文審査の結果を踏まえ、当該博士論文が本学において博士（言語文化学）の学位を授与するにふさわしい水準に達したものと判断し、五名の審査委員が全員一致で合格と結論づけた。